



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東  
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,211	16.6	1,327	23.3	1,337	23.2	942	25.9
2021年3月期	12,189	4.3	1,076	17.7	1,085	17.6	748	18.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77.95	—	12.0	11.4	9.3
2021年3月期	61.84	—	10.2	10.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,131	8,122	67.0	670.96
2021年3月期	11,383	7,579	66.6	627.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,122百万円 2021年3月期 7,579百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	942	△39	△482	8,421
2021年3月期	984	△29	△364	8,000

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	423	56.6	5.8
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	363	38.5	4.6
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		38.2	

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,196	4.0	627	△8.6	631	△8.6	429	△9.7	35.41
通期	15,000	5.6	1,370	3.2	1,378	3.0	953	1.1	78.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,865,992 株	2021年3月期	13,865,992 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,759,814 株	2021年3月期	1,795,481 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,093,356 株	2021年3月期	12,104,576 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2022年5月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な会計方針) .....	10
(会計方針の変更) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(退職給付関係) .....	14
(税効果会計関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により徐々に回復の動きがみられたものの、厳しい状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計(2022年2月分確報)によると、売上高は前年同月比5.8%増で11カ月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同1.6%増加となっており、業種や企業ごとに濃淡はあるものの、業務効率化や生産性向上を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に、システム投資需要が継続しております。

このような環境のもと、当社は売上面では、活況なDX対応案件や基幹系システムの刷新案件、制度対応案件の獲得に向けた営業活動を積極的に行い受注確度を高めてまいりました。利益面については、引き続き在宅勤務により事業の継続性を確保するとともに、自社内への持ち帰り開発を推進し人的リソースの適正化を図りました。加えて、プロジェクト革新室を中心に受注案件の仕損防止を徹底し全社として生産効率を高めてまいりました。

社内業務の効率化の面においては、新たに導入した社内基幹システムの本格運用を開始し、管理負荷の軽減を図りました。また働き方変革においては、健康経営に向けた積極的な取り組みを行うとともに、社員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組むことができるよう、新たな人事制度や人財マネジメントシステム要件の検討、トレーナー制度の実施等、キャリア形成を支援する様々な仕組みの整備を行いました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は14,211百万円(前期比16.6%増)、営業利益は1,327百万円(同23.3%増)、経常利益は1,337百万円(同23.2%増)、当期純利益は942百万円(同25.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高10,534百万円(前期比12.5%増)となりました。制度改定や保守領域の拡大が継続した銀行系業務は1,789百万円(同62.4%増)と好調に推移し、システム移行案件や精算系システムが拡大した損害保険系業務は3,776百万円(同7.6%増)、バックオフィス系の業務システム案件が拡大した証券系業務は1,768百万円(同7.6%増)、システム刷新案件や保守領域の拡大が進んだ生命保険系業務は2,703百万円(同2.3%増)、その他金融系業務は495百万円(同7.2%増)と推移しました。

非金融系分野は、売上高3,413百万円(同33.5%増)となりました。大規模なテーマ開発を受注した医療福祉系業務は916百万円(同175.5%増)、クラウド構築やアジャイル開発、データ分析を中心にDX案件の拡大が続いた通信系業務は1,788百万円(同49.7%増)と好調に推移いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は13,947百万円(同17.0%増)となりました。

#### ②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は263百万円(前期比3.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ660百万円増加し、10,648百万円(前期比6.6%増)となりました。これは主として、現金及び預金が420百万円、売掛金及び契約資産が228百万円、前払費用が12百万円増加したことによります。

#### ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、1,482百万円(前期比6.3%増)となりました。これは主として、ソフトウェアが49百万円、投資有価証券が71百万円、繰延税金資産が44百万円増加し、工具、器具及び備品が16百万円、その他無形固定資産が51百万円減少したことによります。

#### ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ144百万円増加し、1,886百万円(前期比8.3%増)となりました。これは主として、買掛金が75百万円、未払金が93百万円増加し、未払消費税等が27百万円減少したことによります。

## ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、2,122百万円（前期比2.9%増）となりました。これは退職給付引当金が88百万円増加し、その他固定負債が28百万円減少したことにより

## ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ543百万円増加し、8,122百万円（前期比7.2%増）となりました。これは主として、当期純利益942百万円を計上したこと、剰余金の配当により483百万円の減少があったことにより

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ420百万円増加し、8,421百万円（前期比5.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は942百万円（同4.3%減）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益1,337百万円、退職給付引当金が88百万円、仕入債務の増加額が75百万円、その他の増加額が71百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が227百万円、法人税等の支払額が472百万円あったことにより

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円（同35.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円あったことにより

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は482百万円（同32.4%増）となりました。これは配当金の支払額が482百万円あったことにより

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により徐々に回復の動きがみられたものの、世界的なサプライチェーンにおける供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、更には、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安等、新たな懸念事項が発生しております。

一方で、当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタル経営志向の高まりからデジタルIT技術を駆使した戦略的なIT投資が加速するとみられ、マーケット自体は引き続き堅調であると予想されます。

このような環境のもと、当社は『お客様と共に未来を創る』をスローガンに、お客様が求める価値を共に創造し実現すると共に、その先にある社会課題の解決を図り、持続可能な未来社会を創ることを目的として、新たに『長期経営ビジョン2030』を策定いたしました。また、そのマイルストーンとして2022年度を初年度とする「中期経営計画」を発表し、社会のDX化を加速させると共に、既存事業の成長と収益性の向上、新規事業の創出による新たな成長分野の確立を図ることで、確かな事業成長を目指してまいります。

特に2023年3月期については、下記を重点施策として取り組んでまいります。

- ・開発パワーの増強（プロパー社員及びパートナー社員の増強と育成強化）
- ・DX開発推進センターの設置（活況なDX需要への対応とDX技術者のOJT育成）
- ・事業ポートフォリオの変更（金融以外の通信、公共領域の事業拡大）

更に、未来の業績確保を狙い、攻めの投資を行ってまいります。

- ・人への投資（社員給与の引き上げ、HRMシステム導入）
- ・事業向け投資（フロア増床、新事業への人財投入）
- ・業務効率化等（クラウドを用いた作業環境の構築、セキュリティ強化、BCP対策）

以上により2023年3月期の業績見通しは、売上高15,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益1,370百万円（同3.2%増）、経常利益1,378百万円（同3.0%増）、当期純利益953百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。今後様々な要因により、開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,010,827	8,431,467
売掛金	1,912,327	—
売掛金及び契約資産	—	※1 2,140,815
仕掛品	1,819	544
前払費用	67,690	79,988
その他	1,522	2,477
貸倒引当金	△5,738	△6,426
流動資産合計	9,988,449	10,648,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,636	122,011
減価償却累計額	△60,708	△66,275
建物(純額)	60,928	55,735
工具、器具及び備品	88,229	76,286
減価償却累計額	△56,577	△60,732
工具、器具及び備品(純額)	31,651	15,554
有形固定資産合計	92,580	71,290
無形固定資産		
ソフトウェア	4,679	54,370
電話加入権	188	188
その他	51,239	—
無形固定資産合計	56,108	54,558
投資その他の資産		
投資有価証券	411,960	483,235
長期前払費用	755	270
繰延税金資産	710,179	754,593
敷金	108,633	103,701
その他	20,671	20,671
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,246,525	1,356,798
固定資産合計	1,395,214	1,482,647
資産合計	11,383,663	12,131,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,382	776,029
未払金	99,410	192,834
未払費用	103,132	118,011
未払法人税等	302,415	293,109
未払消費税等	156,278	128,418
預り金	20,355	20,389
賞与引当金	341,167	346,927
製品保証引当金	8,200	—
その他	10,575	10,906
流動負債合計	1,741,918	1,886,625
固定負債		
退職給付引当金	1,977,909	2,066,219
その他	84,716	55,865
固定負債合計	2,062,625	2,122,084
負債合計	3,804,544	4,008,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
その他資本剰余金	22,298	44,503
資本剰余金合計	554,200	576,405
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,876,930	7,336,416
利益剰余金合計	6,887,430	7,346,916
自己株式	△622,901	△610,372
株主資本合計	7,345,313	7,839,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,805	283,270
評価・換算差額等合計	233,805	283,270
純資産合計	7,579,119	8,122,803
負債純資産合計	11,383,663	12,131,513

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	11,916,886	13,947,550
情報システムサービス売上高	272,200	263,505
売上高合計	12,189,086	14,211,055
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	9,790,090	11,455,932
情報システムサービス売上原価	229,251	223,861
売上原価合計	10,019,342	11,679,793
<b>売上総利益</b>	2,169,744	2,531,261
販売費及び一般管理費	*1 1,093,176	*1 1,203,442
<b>営業利益</b>	1,076,567	1,327,819
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	4,081	4,560
受取保険金	—	1,500
保険事務手数料	888	853
保険配当金	1,398	1,412
受取補償金	2,061	—
未払配当金除斥益	1,301	1,132
その他	273	27
営業外収益合計	10,004	9,487
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	900	10
営業外費用合計	900	10
経常利益	1,085,671	1,337,297
<b>税引前当期純利益</b>	1,085,671	1,337,297
法人税、住民税及び事業税	397,818	460,837
法人税等調整額	△60,661	△66,274
法人税等合計	337,156	394,563
<b>当期純利益</b>	748,514	942,733

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	10,105	542,007	10,500	6,431,519
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	10,105	542,007	10,500	6,431,519
当期変動額						
剰余金の配当						△303,103
当期純利益						748,514
自己株式の取得						
自己株式の処分			12,192	12,192		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	12,192	12,192	—	445,411
当期末残高	526,584	531,902	22,298	554,200	10,500	6,876,930

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,442,019	△568,849	6,941,761	139,282	139,282	7,081,044
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,442,019	△568,849	6,941,761	139,282	139,282	7,081,044
当期変動額						
剰余金の配当	△303,103		△303,103			△303,103
当期純利益	748,514		748,514			748,514
自己株式の取得		△60,780	△60,780			△60,780
自己株式の処分		6,727	18,920			18,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				94,523	94,523	94,523
当期変動額合計	445,411	△54,052	403,551	94,523	94,523	498,075
当期末残高	6,887,430	△622,901	7,345,313	233,805	233,805	7,579,119

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	22,298	554,200	10,500	6,876,930
会計方針の変更による累積的影響額						113
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	22,298	554,200	10,500	6,877,044
当期変動額						
剰余金の配当						△483,362
当期純利益						942,733
自己株式の取得						
自己株式の処分			22,205	22,205		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	22,205	22,205	—	459,371
当期末残高	526,584	531,902	44,503	576,405	10,500	7,336,416

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,887,430	△622,901	7,345,313	233,805	233,805	7,579,119
会計方針の変更による累積的影響額	113		113			113
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,887,544	△622,901	7,345,427	233,805	233,805	7,579,232
当期変動額						
剰余金の配当	△483,362		△483,362			△483,362
当期純利益	942,733		942,733			942,733
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分		12,528	34,733			34,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				49,464	49,464	49,464
当期変動額合計	459,371	12,528	494,105	49,464	49,464	543,570
当期末残高	7,346,916	△610,372	7,839,532	283,270	283,270	8,122,803

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,085,671	1,337,297
減価償却費	38,762	47,619
株式報酬費用	18,920	32,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,991	88,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,129	688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,569	5,759
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,187	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△8,200
受取利息及び受取配当金	△4,082	△4,560
固定資産除却損	900	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,618	△227,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,977	509
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,111	75,647
未払費用の増減額 (△は減少)	12,891	14,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,830	△23,202
その他	38,531	71,468
小計	1,201,601	1,410,971
利息及び配当金の受取額	4,082	4,560
法人税等の支払額	△221,224	△472,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,459	942,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△4,993
無形固定資産の取得による支出	△36,024	△34,963
保険積立金の払戻による収入	9,783	—
その他	△900	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,450	△39,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△60,780	—
配当金の支払額	△303,332	△482,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,113	△482,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,895	420,639
現金及び現金同等物の期首残高	7,409,763	8,000,659
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,000,659	※1 8,421,299

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

## (3)製品保証引当金

顧客納入後における契約不適合責任に基づき、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受注ソフトウェアについては、顧客との契約で定められた成果物を顧客に引き渡すことが履行義務となっております。顧客との契約で定められた成果物に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、成果物を顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客との契約で定められた成果物を顧客に引き渡し、顧客が検収をした時点で収益を認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注ソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は929千円減少し、売上原価は765千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ163千円減少しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は163千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は113千円増加しております。

1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	2,140,815千円
契約資産	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	448,500千円	497,089千円
役員報酬	93,600千円	93,600千円
賞与引当金繰入額	43,902千円	47,093千円
退職給付費用	28,489千円	28,035千円
法定福利費	81,752千円	90,582千円
減価償却費	22,894千円	33,564千円
賃借料	92,308千円	97,847千円
おおよその割合		
販売費	23.1%	21.2%
一般管理費	76.9%	78.8%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,750,111	66,071	20,701	1,795,481

(変動事由の概要)

2020年11月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得	66,000株
単元未満株式の買取りによる増加	71株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	20,701株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,738	15.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	121,365	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301,762	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当10.00円が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,795,481	439	36,106	1,759,814

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加 439株  
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 36,106株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	301,762	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	181,599	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,010,827千円	8,431,467千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,167千円	△10,167千円
現金及び現金同等物	8,000,659千円	8,421,299千円

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,981,015	1,966,113
勤務費用	137,211	132,679
利息費用	19,810	19,661
数理計算上の差異の発生額	△86,024	4,660
退職給付の支払額	△85,899	△80,725
退職給付債務の期末残高	1,966,113	2,042,388

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	1,966,113	2,042,388
未認識数理計算上の差異	11,796	23,831
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,977,909	2,066,219
退職給付引当金	1,977,909	2,066,219
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,977,909	2,066,219

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	137,211	132,679
利息費用	19,810	19,661
数理計算上の差異の費用処理額	26,868	16,695
確定給付制度に係る退職給付費用	183,890	169,035

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	605,240千円	632,263千円
賞与引当金	104,397千円	106,159千円
未払法定福利費	15,813千円	16,074千円
減価償却費	1,270千円	862千円
未払事業税	18,525千円	19,820千円
ゴルフ会員権	12,631千円	12,631千円
株式報酬費用	9,677千円	17,704千円
長期未払金	25,923千円	17,094千円
その他	35,339千円	72,430千円
繰延税金資産小計	828,817千円	895,041千円
評価性引当額	△15,547千円	△15,547千円
繰延税金資産合計	813,270千円	879,494千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△103,090千円	△124,900千円
繰延税金負債合計	△103,090千円	△124,900千円
繰延税金資産純額	710,179千円	754,593千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,220,154	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,242,650	ソフトウェア開発

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,800,691	ソフトウェア開発

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	627円90銭	670円96銭
1株当たり当期純利益金額	61円84銭	77円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	748,514	942,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	748,514	942,733
普通株式の期中平均株式数(株)	12,104,576	12,093,356

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	13,946,015	117.4
情報システムサービス等	263,505	96.8
合計	14,209,520	116.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	14,256,083	117.5
	情報システムサービス等	319,305	122.4
	合計	14,575,388	117.6
受注残高	ソフトウェア開発	2,091,743	117.3
	情報システムサービス等	119,340	187.8
	合計	2,211,084	119.7

- (注) 金額は販売価格によっております。

## ③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	13,947,550	117.0
情報システムサービス等	263,505	96.8
合計	14,211,055	116.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	3,220,154	26.4	3,800,691	26.7